

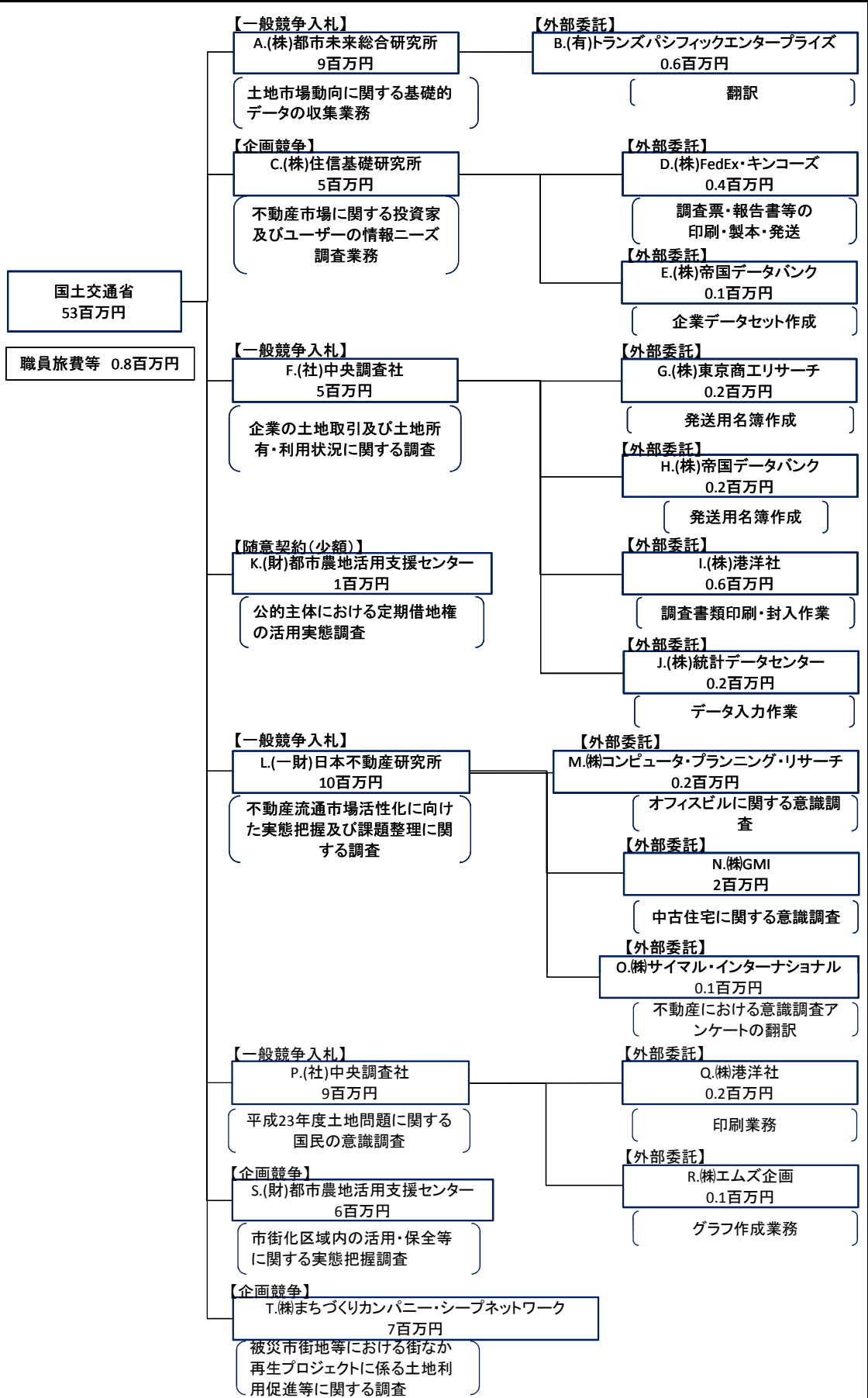
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H5～ H19～		担当課室	企画課・土地市場課・総務課調整室			課長 開出 英之 課長 西川 智 室長 小善 真司	
会計区分		一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態や地方における不動産市場活性化のための取組事例等について調査・公表を行った。 ・市街化区内域農地の活用・保全に関する実態調査を行った。 ・東日本大震災の被災地において、街なか再生プロジェクトに係る土地利用促進方策に関する調査を行った。 							
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	121	94	56	36		
			補正予算	0	0	0	-		
			繰越し等	0	0	0	-		
			計	121	94	56	36		
		執行額	115	92	53				
執行率(%)	95.5%	98.5%	94.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標(1)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
				達成度	%	-	-	-	
		成果指標(2)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
		低・未利用地の面積		成果実績	万ha	12.2 <small>(20年度土地利用基本調査の実績値)</small>	-	-	13.1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		調査成果の公表件数		活動実績 (当初見込み)	件	25	19	20	- () () ()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費		36						
計		36							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不動産に関する情報提供のニーズは存在し、不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札、企画競争によって、業者が決められているため、競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・被災市街地における調査については、実際の復興事業に結びつく調査を行ったほか、成果の周知を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場の動向と調査目的に応じて、調査精度を保ちつつ調査客体数の見直しなどを工夫することで、より効率的かつ有用なデータの整備に努め、コスト削減を図っている。 ・事業の実施手法を再検討し、都市農地を活かした良好な居住環境の推進については、平成23年度で終了とし、平成24年度に継続する予算を絞ることとした。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	119,120	平成23年行政事業レビュー	119,120

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.(株)都市未来総合研究所			L.(一財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	8	人件費	担当専門職	6
外部委託	(有)トランスパシフィックエンタープライズ	0.6	物品購入費	書籍購入費	0.1
事務費	資料印刷費等	0.7	旅費	旅費交通費等	1
			事務費	会議費等	0.3
			外部委託先	[株]コンピューター・プランニング・リサーチ(オフィスビルの意識調査)	0.2
			外部委託	[株]GMI (中古住宅の海外意識調査)	2
			外部委託	[株]サイマル・インターナショナル (中古住宅の調査票の英訳)	0.1
			その他		
計		9	計		10
C.(株)住信基礎研究所			N.(株)GMI		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、庶務、管理部門	5	人件費	Web アンケート調査実施費	0.2
外部委託	(株)FedEx・キンコーズ 報告書の印刷・製本	0.4	物品購入費	サンプル収集費用	0.2
外部委託	(株)帝国データバンク 企業データセット作成	0.1	事務費	言語対応費用・データ出力費	1
計		5	計		2
F.(社)中央調査社			P.(社)中央調査社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員費 16人日分(企画、実施管理、集計、報告書作成)	0.9	人件費	企画職員費・地点抽出職員費・集計職員費・報告書作成職員費・事前抽出費・本調査実施費	8
人件費	補助員費 16人日分(名簿管理、到着整理、集計補助、報告書作成補助)	0.1	一般管理費	事務所経費・消費税以外の税・経理職員費等	0.8
物品購入費	郵便料金、会社四季報	3	外部委託	[株]港洋社 調査書類・報告書の印刷	0.2
事務費	電算機使用料	0.1	外部委託	[株]エムズ企画 報告書用グラフ(一部)の作成	0.1
外部委託	(株)東京商工リサーチ (宛名ラベル費 土地利用状況調査)	0.2			
外部委託	(株)帝国データバンク (宛名ラベル費 土地取引動向調査)	0.2			
外部委託	(株)港洋社 (調査書類印刷、封入作業)	0.6			
外部委託	(株)統計データセンター (データ入力費)	0.2			
その他	一般管理費	0.3			
計		5	計		9
K.(財)都市農地活用支援センター			S.(財)都市農地活用支援センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計分析作業	0.7	人件費	技師等	5
通信費	調査票発送費	0.2	その他	旅費交通費、印刷製本費等	0.8
事務費	旅費、事務用品、消耗品代等	0.1			
印刷費	調査票印刷 2000部	0.1			
計		1	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

T.株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	7			
その他	旅費交通費等	0.9			
計		7	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)都市未来総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市未来総合研究所	土地市場動向に関する基礎的データの収集業務	9	2	79%
2					

C.(株)住信基礎研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住信基礎研究所	不動産市場に関する投資家及びユーザーの情報ニーズ調査業務	5	随意契約 (企画競争)	—
2					

F.(社)中央調査社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	企業の土地取引及び土地所有・利用状況に関する調査	5	5	64%
2					

I.(株)港洋社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)港洋社	調査書類印刷・封入作業	0.6	—	—
2					

K.(財)都市農地活用支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市農地活用支援センター	公的主体における定期借地権の活用実態調査	1	随意契約	—
2					

L.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産流通市場活性化に向けた実態把握及び課題整理に関する調査	10	1	98%
2					

N.(株)GMI

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)GMI	中古住宅に関する意識調査	2	—	—
2					

P.(社)中央調査社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	平成23年度土地問題に関する国民の意識調査	9	3	99%
2					

S.(財)都市農地活用支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市農地活用支援センター	市街化区域内農地の活用・保全等に関する実態把握調査	6	随意契約 (企画競争)	—
2					

T.(株)まちづくりカンパニー・シープネットワーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク	被災市街地等における街なか再生プロジェクトに係る土地利用促進等に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	—
2					